



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイイト株式会社
 コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古賀 昌樹 TEL 045-224-7095
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,092	7.6	△2,063	—	△1,970	—	152	—
2021年3月期第2四半期	30,769	△21.0	△1,710	—	△1,637	—	△1,868	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 121百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,869百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.09	—
2021年3月期第2四半期	△37.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	32,646	11,098	33.8	223.67
2021年3月期	32,007	10,967	34.1	221.57

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,035百万円 2021年3月期 10,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,564	7.2	△1,060	—	△983	—	1,446	—	29.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月9日）公表いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	49,414,578株	2021年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	77,548株	2021年3月期	82,048株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	49,334,038株	2021年3月期2Q	49,332,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発出されるなど厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進行し行動制限の緩和による社会経済の正常化に向けた政府の方針が打ち出されるなど、持ち直しの動きが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の動向、サプライチェーンでの供給難など下振れリスクの懸念もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、リモートワークの浸透や企業の会食自粛等、生活様式への変化が求められ、加えて政府や各自治体からの緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間の短縮を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、コロナ禍においても安心してお食事をお楽しみいただける店舗づくりに取り組んでおります。直近で改装した店舗につきましては、自動案内システムやセルフレジ・ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」を導入し、非接触型のサービスを強化しております。今後も随時各店に導入を進めて行く予定です。店内の感染予防対策においては、従業員の健康管理、マスクや手袋着用の実施、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保などを引き続き実施しております。また、全国の自治体で行われている、飲食店における第三者認証制度を順次認証取得しており、よりお客様に安心してご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は330億92百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失は20億63百万円（前年同四半期は営業損失17億10百万円）、経常損失は19億70百万円（前年同四半期は経常損失16億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18億68百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、回転寿司屋から脱却し妥協なく寿司屋の品質を目指す、というスローガンを掲げ、回転寿司チェーン店初の山形県産ブランド米「はえぬき」を単一使用した“本気シャリ”をはじめ、醤油やわさびなど寿司の基礎の見直しを図り、品質向上に取り組んできました。またお客様がより分かりやすく、注文しやすいメニューを実現するため、7月より寿司皿の価格帯を従来の100円・180円・280円（いずれも税抜）から、100円・150円・200円・300円（いずれも税抜）と価格帯を改定しました。

販売促進活動においては、7月から8月にかけて「SUPER 創業祭 2021」を開催し、「超絶盛りのうに」・「どまんなか大とろ」など寿司屋品質を追求した商品を販売しました。9月には、今のかっぱ寿司を多くのお客様に体感してもらいたいという思いを持って、1日限定の「寿司全皿半額」を実施しました。

しかしながら、新型コロナウイルス第5波の影響により、政府・各地方自治体からの時短営業の要請が全国に広がり、時短営業店舗は一時期最高で257店舗で実施した影響が大きく、本来繁忙期である夏場の売上増大に苦戦しました。

コロナ禍において引き続き好調に推移しているテイクアウト・デリバリーについては、期間限定メニューの販売や20%OFFキャンペーンを断続的に実施し、安定した売上獲得に貢献しております。外部デリバリーについては、順次販売チャネルとエリアを拡大しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は259億25百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は71億67百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結累計期間における総資産は326億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億72百万円増加、売掛金が7億36百万円減少、機械及び運搬具が2億86百万円増加、工具、器具及び備品が4億30百万円増加、土地が4億52百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結累計期間における総負債は215億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加いたしました。これは主に買掛金が5億7百万円減少、短期借入金40億円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が59億10百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が8億45百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結累計期間における純資産は110億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億12百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが43百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが4億17百万円増加した結果、前連結会計年度末より5億72百万円増加し、84億97百万円（前連結会計年度末は79億24百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億12百万円（前年同四半期は使用した資金10億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億43百万円、減価償却費9億71百万円、助成金の受取額12億93百万円、売上債権の減少7億36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、43百万円（前年同四半期は使用した資金2億27百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億86百万円、有形固定資産の売却による収入7億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億17百万円（前年同四半期は得られた資金26億66百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円、短期借入金の返済による支出40億円、社債の償還による支出8億45百万円、割賦債務の返済による支出5億86百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年11月9日）公表の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。尚、今後の消費動向等により業績予想に修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	8,497
売掛金	3,367	2,630
商品及び製品	326	398
原材料及び貯蔵品	307	358
その他	1,827	2,651
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	13,749	14,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,320	27,108
機械装置及び運搬具	5,235	5,521
工具、器具及び備品	6,714	7,145
土地	2,355	1,902
リース資産	1,625	1,518
建設仮勘定	3	161
減価償却累計額	△31,090	△31,179
有形固定資産合計	12,164	12,178
無形固定資産		
無形固定資産	263	270
投資その他の資産		
投資有価証券	852	851
敷金及び保証金	4,297	4,155
繰延税金資産	489	494
その他	137	122
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,767	5,614
固定資産合計	18,195	18,064
繰延資産		
社債発行費	63	48
繰延資産合計	63	48
資産合計	32,007	32,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,337	2,829
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	180	580
1年内償還予定の社債	1,720	1,450
未払金	2,416	2,537
未払費用	1,547	1,462
リース債務	110	89
未払法人税等	103	91
賞与引当金	116	137
株主優待引当金	185	174
店舗閉鎖損失引当金	2	—
その他	779	523
流動負債合計	14,497	9,876
固定負債		
社債	2,185	1,610
長期借入金	730	6,240
長期未払金	1,946	2,107
リース債務	81	39
資産除去債務	1,465	1,494
その他	133	179
固定負債合計	6,542	11,671
負債合計	21,040	21,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,227	10,998
利益剰余金	△1,317	66
自己株式	△77	△70
株主資本合計	10,932	11,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
繰延ヘッジ損益	—	△56
その他の包括利益累計額合計	△2	△59
非支配株主持分	37	62
純資産合計	10,967	11,098
負債純資産合計	32,007	32,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,769	33,092
売上原価	15,053	17,038
売上総利益	15,715	16,054
販売費及び一般管理費	17,425	18,118
営業損失(△)	△1,710	△2,063
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	35	56
受取家賃	119	110
自動販売機収入	17	17
協賛金収入	15	3
雑収入	35	69
営業外収益合計	244	275
営業外費用		
支払利息	24	42
社債利息	16	15
貸貸収入原価	104	99
雑損失	25	24
営業外費用合計	170	182
経常損失(△)	△1,637	△1,970
特別利益		
固定資産売却益	0	217
助成金収入	—	2,378
特別利益合計	0	2,595
特別損失		
固定資産除却損	23	76
減損損失	102	—
臨時休業等による損失	12	305
特別損失合計	139	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,776	243
法人税、住民税及び事業税	94	70
法人税等調整額	—	△5
法人税等合計	94	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,870	178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,868	152

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,870	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	—	△56
その他の包括利益合計	0	△56
四半期包括利益	△1,869	121
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,867	95
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,776	243
減価償却費	943	971
減損損失	102	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△2
受取利息及び受取配当金	△56	△75
支払利息及び社債利息	40	58
固定資産除却損	23	76
固定資産売却損益(△は益)	△0	△217
助成金収入	—	△2,378
臨時休業等による損失	12	305
売上債権の増減額(△は増加)	△192	736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	69	△507
未払金の増減額(△は減少)	74	8
未払費用の増減額(△は減少)	△27	△84
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	15
未払消費税等の増減額(△は減少)	△262	△293
その他	381	450
小計	△810	△793
利息及び配当金の受取額	56	75
利息の支払額	△47	△73
臨時休業等による支払額	△12	△286
助成金の受取額	—	1,293
法人税等の支払額	△239	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△586
有形固定資産の売却による収入	0	730
無形固定資産の取得による支出	△29	△82
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△41
敷金及び保証金の回収による収入	109	48
その他	△30	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△4,000
長期借入れによる収入	1,000	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△61
社債の発行による収入	989	—
社債の償還による支出	△745	△845
割賦債務の返済による支出	△491	△586
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666	417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,385	572
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	7,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,327	8,497

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。また、販売奨励金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から販売奨励金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が202百万円減少し、販売費及び一般管理費は202百万円減少しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。